

## 来週の金融市場見通し



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号  
Shinkin Asset Management Co., Ltd 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会  
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: https://www.skam.co.jp

< 6/13 ~ 6/17 >

5月の米雇用統計では労働市場の堅調さが示され、米連邦準備理事会(FRB)が積極的に金融引締めを続けるとの見方が強まっています。10日発表の5月の米消費者物価指数(CPI)が市場予想を上回ると、引締め観測が一段と強まる可能性があります。来週と7月の米連邦公開市場委員会(FOMC)では0.5%の利上げが決定される見込みで、その後の引締めペースが注目されていくことになりそうです。内外の経済指標に加え、円安が進行する中、日銀金融政策決定会合後の黒田総裁の会見も確認したいところです。

## ◆株価：方向感の乏しい展開に

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 27,500~28,100円 (6月) 25,000~30,000円



(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

日本株は、方向感の乏しい展開が予想されます。日経平均株価は一時2万8千円台を回復する場面もありましたが、米欧の利上げなど多数の不安材料が残っているため、積極的に上値を追いきにくい状況です。ただ日本株は、日銀の金融緩和や円安基調が好材料になると見込まれることから、一方的に大きく下落する可能性は低いとみられます。そうした中、FOMC、日銀金融政策決定会合、内外で多数発表される経済指標などが注目されます。

## ◆長期金利：狭いレンジでの動きが継続

【予想レンジ】長期金利(新発10年債利回り)

(来週) 0.20~0.25% (6月) 0.00~0.25%



(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

堅調な米雇用統計に加え、インフレ高止まりへの警戒や欧州中央銀行(ECB)が金融引締め前に前向きなタカ派姿勢を強めたことなどを背景に、米長期金利が3%に乗せる動きになったものの、国内の長期金利は狭いレンジでの動きが継続しました。来週のFOMCでの0.5%利上げは織り込み済みで影響は限定的とみられます。黒田総裁は金融緩和を堅持する姿勢を維持するとみられ、0.25%を上限とするレンジでの動きが継続しそうです。

## ◆為替：堅調な展開

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 132.5~135.5円 (6月) 126.0~138.0円



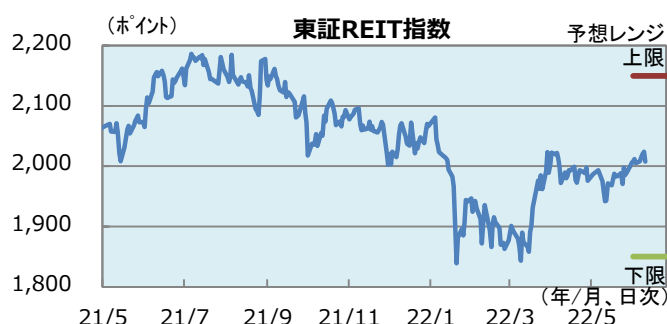
(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

5月の米雇用統計において、米国経済の底堅い成長を確認して以降、市場ではあらためて米国の早期大幅利上げ観測が高まっています。それを受け、米長期金利が3.0%台に上昇する中、ドル円も一時134円台まで上昇しました。米国やユーロ圏をはじめ、金融引締めを急ぐ海外の中央銀行と「揺るぎない姿勢で金融緩和を継続していく」とする日本銀行との政策の方向性の違いが際立っていることから、ドル円は引き続き堅調な展開が想定されます。

## ◆Jリート：利益確定売りに押されながら上値を探る

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 1,970~2,040ポイント (6月) 1,850~2,150ポイント



(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

東証REIT指数は、上値を抑えていた200日移動平均線を一旦上抜けましたが、週末は上げ幅を縮小しました。訪日外国人観光客の受入れが10日から再開される中、GoToトラベルの再開観測が浮上するなど、コロナ禍からの経済活動再開への期待がJリート市場を押し上げている模様です。5月の東京都心のオフィス空室率が2か月ぶりに低下したことも安心材料です。利益確定売りに押されながら上値を探る動きが続くそうです。

■来週の主な内外スケジュール

	国内	海外
6/13 月	法人企業景気予測調査 (22/4-6 月期)	—
6/14 火	国庫短期証券入札 (6 か月) 流動性供給入札 (残存期間 15.5 年超 39 年未満) 鉱工業生産指数・稼働率指数 (4 月、確報値)	米連邦公開市場委員会 (FOMC、15 日まで) 米生産者物価指数 (5 月) 独 Z E W 景況感指数 (6 月)
6/15 水	国庫短期証券入札 (1 年) 訪日外国人客数 (5 月) 機械受注 (4 月) 第 3 次産業活動指数 (4 月)	パウエル米連邦準備制度理事会 (FRB) 議長の記者会見、経済予測 米 NY 連銀製造業景況指数 (6 月) 米 N A H B 住宅市場指数 (6 月) 米輸入物価指数 (5 月) 米小売売上高 (5 月) 米企業在庫 (4 月) ユーロ圏鉱工業生産指数 (4 月) ユーロ圏貿易収支 (4 月) 中国小売売上高、工業生産、固定資産投資 (5 月)
6/16 木	国庫短期証券入札 (3 か月) 日銀金融政策決定会合 (17 日まで) 貿易統計 (5 月)	米フィラデルフィア連銀製造業景況指数 (6 月) 米住宅着工・許可件数 (5 月) 米新規失業保険申請件数 (6/11 終了週) 中国新築住宅価格 (5 月)
6/17 金	黒田日銀総裁会見	米鉱工業生産・設備稼働率 (5 月) 米景気先行指数 (5 月) ユーロ圏消費者物価指数 (5 月、改定値)
6/19 日		フランス議会選挙第 2 回投票

(注) スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。

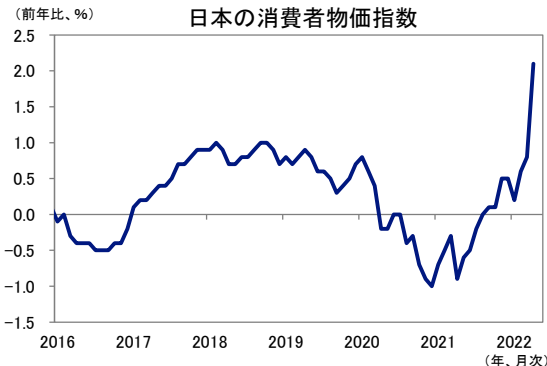
(出所) 各種報道を基に、しんきん投信作成

■来週の注目点

**日銀金融政策決定会合 6月17日(金)に結果発表**

今回の金融政策決定会合では、政策の現状維持が見込まれます。国内の物価上昇率は足元、急上昇しているものの、資源高などによる一時的な物価上昇との判断に基づき、日銀は現行の金融緩和策を当面維持する見通しです。

また為替については、黒田日銀総裁は、円安は日本経済にプラス、との見方を堅持する見込みです。実際、輸出企業の決算については、円安などに支えられています。そのため、円安圧力を和らげるために日銀が金融緩和策を大きく修正する可能性は、当面、極めて低いとみられます。

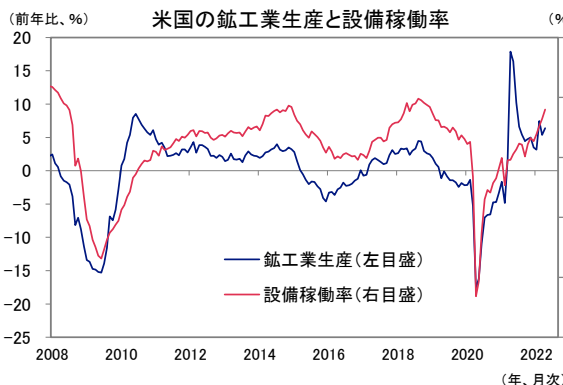


(注) 生鮮食品除く総合(コアCPI)  
(出所) 総務省よりデータ取得し、しんきん投信作成

**米鉱工業生産(5月) 6月17日(金)午後10時15分発表**

4月の米鉱工業生産指数は、前月比1.1%の上昇(前年比6.4%の上昇)となり、市場予想を上回りました。底堅い消費需要と投資の伸びを背景に、鉱工業全般の着実な進展が示されました。また、設備稼働率は79.0%と前月から上昇しました。

足元、金属や機械、自動車、食品など広範囲で生産が増加しています。また、石油、ガス掘削も伸びるなど、当面、鉱工業生産は堅調な状況が続くそうです。5月は前月比0.5%程度の上昇、設備稼働率は79.3%程度を想定しています。



(出所) 米FRB、Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限 3.3%(税抜 3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限 0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。